

資料 3

第 8 期（平成 2 8 年度）

事業計画書・収支予算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

一般社団法人全国交通信号工事技術普及協会

平成28年度事業計画

交通信号施設工事技術の向上と交通信号施設工事業界の健全な発展を図ることを目的に、本会を設立し、7年目を迎えようとしております。この間、重点施策として交通信号工事士技能検定試験及び技術講習会の実施、交通信号工事施工ハンドブック及び交通信号施設保守点検ハンドブックの編纂を行ってまいりました。

また、大災害時における交通信号施設の被害復旧工事を支援するため、いわゆる防災協定を三重県警察本部及び岩手県警察本部と締結したほか、信号工事従事者の技術向上を図るため、交通信号工事甲子園（以下、略称「信号甲子園」）と銘打った競技会を開催するなど、成果を上げることができました。

しかし、信号工事技術の向上に関する事業については、一定の成果を上げたものの、経営健全化や本会のブランド力の向上など、諸々の問題については十分な成果を上げることができませんでした。

平成28年度においては、これらを踏まえて従来からの事業活動を継続するほか交通信号工事士の公的資格認定に向けての各種活動や更なる交通信号工事品質向上のための研究委員会の発足、技術講習会の充実などによる本会のブランド力向上を介して経営健全化の一助となるよう各種の取り組みを行うこととします。

以上のことから、平成28年度は、コンプライアンス規程を遵守しながら、下記事項を実施してまいります。

記

1. 調査研究事業

(1) 技術資料の編纂

高度な専門技術を網羅した工事設計編を作成する。

(2) 交通信号工事品質向上研究委員会の設置

交通信号工事の品質向上に関する調査研究を行うほか、講習会及び信号甲子園等の品質向上に関わる行事に講師等として当会委員を派遣する。

2. 調査研究成果の普及事業

↳ (1) 交通信号工事施工ハンドブック及び交通信号施設保守点検ハン

ドブックを会員以外にも販売し、各種講習会や交通信号工事士技能検定試験などにも活用を図る。

(2) 交通信号工事施工ハンドブックの改定要望に応えるための情報収集を行う。

3. 技術・技能研修事業

(1) 交通信号工事士更新講習会及び交通信号工事技術講習会（自己研鑽講習会）を次のとおり実施する。

ア 期 日 4月初旬から5月下旬

イ 場 所 北海道、宮城県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県、石川県、岐阜県、大阪府、広島県、福岡県、長崎県

ウ 講義内容

(ア) 交通信号制御機の構成と機能性能

(イ) 交通信号機の基礎知識

(ウ) 安全管理の方法

(2) 特別講習会の実施

交通信号工事を適正に実施するために必要な関連法令遵守及び施工技術能力の向上を図るため、講習会を実施する。

4. 交通信号工事士技能検定事業

高度な信号工事技術の普及を促進するため、前年度に引き続き会員以外にも門戸を開放した交通信号工事士技能検定試験を実施する。

また、資格保有者の増強を図るため、受験募集するための広報活動を推進する。

(1) 交通信号工事士技能検定試験の実施

期 日 平成28年8月7日（日）

場 所 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、高松、福岡

試験科目 一般共通試験及び実技筆記試験

試験内容 当協会出版の「交通信号工事施工ハンドブック」より出題する。

5. 協会の目的達成に必要な事業

(1) 「災害時における交通安全施設の復旧に関する協定」に基づく対応

三重県警、岩手県警と締結した「災害時における交通安全施設の復旧に関する協定に的確に対応するための具体的な方策の策定と協会の体制の整備を図るとともに、三重県、岩手県以外にも協定が締結できるよう、各関係行政機関に働きかける。

(2) 会員の維持・拡大

ア 広報活動

会員はもとより、その他の関係者や一般の方々にも興味ある内容の掲載並びに最新技術の情報収集、提供に努める。

(ア) 当協会ホームページの効果的運営

交通信号工事士への連絡・周知事項を徹底することなど、当協会ホームページの効果的運営を図る。

(イ) 広報誌発行

(ウ) 情報収集活動の推進

会員の当協会に対するニーズの把握や交通システムの技術情報等の情報収集活動を推進する。

イ 会員募集活動の推進

当協会の存在意義や役割・活動内容について、意見交換できる機会を積極的に設ける。

(3) 信号甲子園の開催

災害時における交通安全施設復旧方策や交通信号工事の技術向上、新技術の取得、新人教育、信号工事工法の標準化を目的として、前年度に引き続き、「信号甲子園」の名称のもと、技術競技会を三重県及び関東地区で実施する。

(4) 喫緊の課題の解決

ア 仕様、標準化、調達等の課題や問題点を検討整理して、その改善方を行政関係者に働きかけ、改善を図る。

イ 一般社団法人交通工学研究会と連携して、交通信号工事の社会的評価の向上に努める。

平成28年度収支予算書

(単位:円)

項 目	A 平成28年度 予 算 額	B 前年度 予 算 額	増減(A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 入会金収入				
正会員	1,500,000	1,500,000	0	
準会員	60,000	300,000	△ 240,000	
入会金収入計	1,560,000	1,800,000	△ 240,000	
② 会費収入				
正会員	9,300,000	9,000,000	300,000	
準会員	2,040,000	2,172,000	△ 132,000	
会費収入計	11,340,000	11,172,000	168,000	
③ 事業収入				
調査研究成果の普及事業収入	324,000	324,000	0	
技能検定事業収入	1,924,000	3,616,000	△ 1,692,000	
技術・技能研修事業収入	3,731,400	2,014,200	1,717,200	
事業収入計	5,979,400	5,954,200	25,200	
④ 分担金収入	500,000	500,000	0	
⑤ 雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入計	19,389,400	19,436,200	△ 46,800	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
調査研究事業支出	1,425,610	785,000	640,610	
調査研究成果の普及事業支出	215,760	258,000		
技能検定事業支出	1,878,600	3,360,000	△ 1,481,400	
技術・技能研修事業支出	2,882,610	2,115,000	767,610	
その他目的達成に必要な事業支出	2,478,000	3,742,000	△ 1,264,000	
事業費支出計	8,880,580	10,260,000	△ 1,379,420	
② 管理費支出				
事務所賃貸料	1,334,880	648,000	686,880	
役員報酬	1,111,100	1,111,100	0	
事務人件費	3,240,000	1,800,000	1,440,000	
通信運搬費	220,000	183,000	37,000	
消耗品費	150,000	140,000	10,000	
旅費交通費	1,460,000	1,460,000	0	
事務局運営費	430,000	430,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
理事会運営費	260,000	220,000	40,000	
総会運営費	500,000	850,000	△ 350,000	
什器備品費	1,000	345,000	△ 344,000	
水道光熱費	200,000	296,000	△ 96,000	
リース料	380,000	0	380,000	
管理費支出計	9,386,980	7,583,100	1,803,880	
事業活動支出計	18,267,560	17,843,100	466,700	
事業活動収支差額	1,121,840	1,593,100	△ 513,500	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費	1,000,000	1,000,000	0	
当期収支差額	121,840	593,100	△ 471,260	
前期繰越収支差額	18,685,442	16,056,335	2,629,107	
次期繰越収支差額	18,807,282	16,649,435	2,157,847	

